

1950年代の大衆集会にみる知識人と参加者のコミュニケーション

—— 国民文化全国集会における「国民文化」言説を事例として ——

長島 祐基

1. 全共闘の問題提起と本論の課題

本論では1950年代の社会運動において知識人⁽¹⁾が言説を語る場として大衆集会に着目する。大衆集会の一つである国民文化全国集会を事例として、知識人が提示した「国民文化」をめぐる参加者とのコミュニケーション過程を検討する。その際、J.ハーバーマスやP.ブルデューの視点を参照することで、当時の運動において知識人の言説が集会参加者に与えた影響を明らかにし、思想史研究や歴史研究を通じて描かれて来た戦後の運動像の乗り越えをはかる。

今日、大衆教育社会、産学協同、大学評価といった大学や学問の問題が提起されるとき、その起点として度々論じられるのが1968年の学生運動(全共闘運動)である(潮木[2004], 吉見[2011])。その際、学生達が批判したのが進歩的知識人の学内民主化に対する消極性(小熊[2009a:785-786])や大学アカデミズムの精神的貴族主義(都築[1995:447])である。そうした批判は、学生に対する知識人のコミュニケーションに対する批判という面も含んでいた(小熊[2009b:786])。こうした学生達の批判を背景として、知識人の活動は戦後啓蒙という言葉を当てられ、教育運動との総括(森田[1978])がなされている。全共闘運動はそうした活動の破産、大学知の在り方の転換(桜井[1983])とされている。

全共闘以降に行われた知識人や知の在り方に関する研究として、1960年代の学生運動の問題提起を背景とするA.グールドナーや原田達の知

識人論(批判的社会学)がある(Gouldner[1976=1977], Gouldner[1988], 原田[1994])。グールドナーらは知識人の言説に内在する普遍性と知識人自身の特殊利害を弁証法的に考察している。また、日本のエリート文化論としての教養主義研究(竹内[2003], 筒井[2009])はブルデューの文化資本の議論をもとに高学歴層が共有する教養主義文化の存在を指摘している。教養主義研究は大学の大衆化を背景として教養主義文化が崩れ、知識人という特権的な社会層になれなくなった学生達が異議を表明した出来事として全共闘を捉えている。

一連の知識人論が展開される一方で、歴史学の研究や当事者の回想で言及されてきたのは、戦後の運動における知識人の活動は全共闘の批判や教養主義研究だけでは語れないことである。例えば日高六郎は戦後の知識人の活動を敗戦直後の啓蒙的な教え込みの時期、朝鮮戦争期の啓蒙の反省の時期、1950年代後半の知識人が自らの中に大衆を「発見」する時期に区分している(日高[1960])。敗戦直後の講演会など啓蒙的な方法は知識人と参加者との関心の違いから失敗した(小熊[2002])。戦後知識人運動の一つである、1950年代前半の国民的歴史学運動では人々の啓蒙を目的として地域に入った知識人が、人々との交流の中で運動手法を変化させていった(小国[2007])。知識人の民衆観や運動の手法は人々との交流を通じて変化し、一方向的な教え込みは反省され、教え込みではない手法が採用されたというとらえ方がある。

たしかに、学生達は戦後の知識人の様々な運動を「戦後民主主義」という言葉で単純化して批判している向きはある(小熊[2009b])。学生達の批判のみで戦後の知識人の運動を描いてしまうのは間違いである。一方、1950年代前半の運動において知識人と人々の間にズレが存在し、教え込みに対する批判があったことを踏まえても、そうした批判の上に立った1950年代後半の社会運動(革新国民運動)において知識人の言説が人々との詳細な(言語的)コミュニケーション過程を通じて結果的にどう作用したのか、そして両者の間に依然としてズレが発生したのかは更に検討する必要がある。学生達の批判の一つが大学知識人とのコミュニケーションであったことを踏まえると、戦後の運動における知識人と人々とのコミュニケーション過程(プロセス)を詳細に検証し、教え込みと教え込みへの批判という二つの面の複雑な様相を明らかにすること抜きには、戦後の運動において知識人の言説が果たした役割を正確に捉えることは出来ないだろう。

既存の思想史研究(都築[1995], 竹内[2005])や運動史研究(塩田[1978], 高島[2009a])では知識人の思想形成過程と思想の特徴、政党政派の論理は検討されていても、知識人と人々とのコミュニケーション過程は十分検討されて来なかった。また、既存の知識人の戦後の活動に関する研究や教養主義研究でも知識人と人々のコミュニケーションにおいて教え込みが成立する条件を定義した上で議論して来たとは言いがたい。この点を理論的に定義した上で運動を分析することで、既存の研究が検討して来なかった運動の一面を明らかに出来ると考える。本論では以上の課題をふまえ、コミュニケーションにおいて教え込みが成立する条件を考察する。それを戦後の知識人の活動と照らし合わせた形での歴史分析を行なうことで既存の運動像の乗り越えをはかる。

II. 分析枠組みと対象

II.1. ハーバーマスとブルデューのコミュニケーション論

本論ではコミュニケーションを水平的で双方向的な面と、不均等で一方向的な面の二点から検討する。そして後者を教え込み、前者を教え込みではないコミュニケーションとして捉えることで、本論が課題とする二つの論点の関係を捉えて行く。本論では水平的で双方向的なコミュニケーションを捉える視点としてハーバーマスの議論を参照する。ハーバーマスの議論は貨幣と権力が媒介するシステムに生活世界を対置させ、生活世界において討論を含むコミュニケーションが展開される。その際、「コミュニケーションが外部の状況依存的な影響だけではなくコミュニケーションの構造そのものから生ずる強制によっても妨げられない」(辰巳[2004:121])理想的発話状態による討論を通じて、合理的結論が導き出され、人々の間に公共性が成立する。

ハーバーマスの理論は公共性や討議倫理に関する点など多岐にわたるが、本論では論点としてコミュニケーションを通じた「人格の構造を形成する機能と社会的統合の機能」(内村[2009:39])という二つの点を指摘しておく。前者はコミュニケーションを通じて個々人が社会化することであり、後者は公共的事柄に関する討論を通じて合理性を主張する結論や合意を導き出すことである。ハーバーマスは行為調整のメカニズムとして、言語による了解をコミュニケーション的行為の理論の関心の中心におく(Habermas[1981=1986:8])。人々は公共的事柄に関する討論を通して、合理性を主張する結論を導き出し、「言語的コミュニケーションという『媒体』をつうじて、『合意』を相互人格的に再獲得していく」(内村[2009:36])。合意形成は、

「発話行為でもって掲げられる妥当要求の相互主観的承認を経由して行われる」(Habermas[1981=1986:319])。そしてコミュニケーション的行為において、言語は相互承認を通じた了解という機能に加え、行為主体自身を社会化するための媒体でもある(Habermas[1981=1986:186])。コミュニケーション的行為を通じて人々は人格の構造を形成していく(Habermas[1981=1986:278])ことになる。

ハーバーマスは双方向的なコミュニケーションを通じた合意形成や人格形成(社会化)を考察する。一方でハーバーマスの議論は、発話者相互に存在する権力関係を十分に考慮していない(Shapiro[2003=2010:47])という指摘がある。ハーバーマスのコミュニケーション論において教育的な教え込みといった、不均等なコミュニケーションをどの様に捉えるのかという課題は残る。特に社会運動では権力と貨幣によって決定される組織構造を再生産させず、寡頭制に陥るのをいかに避けるかが重要な課題である(Cohen and Arato[1997:69])。社会運動のコミュニケーション分析では発話者相互の権力関係を避け、水平的で双方向的なコミュニケーションを作り出そうとする取り組みと、実態としての(権力を含む)不均等なコミュニケーションの両方を捉えなければならない。

発話者相互の権力関係という点では討論における参加者の発話に着目し、司会者と参加者の不均等な関係に着目するのも一つの視点である(長島[2017])。これに対し本論が着目する知識人と人々のコミュニケーションやそこに働く教え込みの分析に当っては、両者の間に存在する文化的な差異がコミュニケーションを通じてどの様に働くのかを新たに考察する必要がある。この点を踏まえて改めて着目するのが、教育現場のコミュニケーションに関するブルデューの議論である。確かに教養主義研究もブルデューを参照している。しかし、ブルデューは教養主

義研究が依拠する文化資本の多寡のみで教育におけるコミュニケーションを議論したわけではない。ブルデューの重要な論点は文化的特権がコミュニケーションを通じて如何に働き、教え込みが成立するのかという点にある。

ブルデューはコミュニケーションにおける教育的教え込みの発生要因を、話し手の立ち位置と聴き手の反応から考察している。ブルデューは話し手の文化資本が表出される言説を、富の表徴、権威のしるしとして位置づける(Bourdieu[1982=1993:71])。そしてそれらは言説内の原理や知識人の文化的特権のみで働くのではない。単独の行為者とその発言に強制力が充たされる条件としてブルデューが着目してきたのが、言説が語られる際に「制度＝機構が正統＝適法な委任者を構成し、そのかれが言葉でもって社会界に働きかけ」(Bourdieu[1982=1993:86])ることで集団を作り出す象徴権力(Bourdieu[1987=1991:216])と、初期の教育研究に特徴的な教室における教師と学生のコミュニケーションである。

教師は教壇の存在など「伝統的制度がかれのためにしつらえた特殊な空間」であり、教師を「雄弁家として聖別する」(Bourdieu・Passeron[1970=1991:139])教室において、学生に対して一方向的に言説を語る。学生も教授の講義という「名人のみごとな手並み」(Bourdieu・Passeron[1970=1991:106])を目にし、伝達された情報の正統性と教育の送り手の教育的権威を承認する様性向けられている(Bourdieu・Passeron[1970=1991:39])。ブルデューの議論では教え込み内容の恣意性と教え込みという行為そのものの恣意性(Bourdieu・Passeron[1970=1991])を伴う教育的な教え込みが成立する条件は、以上をまとめると言説にこめられた文化資本、言説が語られる空間、教師から生徒への一方向的なコミュニケーション、学生による教師の権威の承認である。教え込みはこれらの条件がそろう中

で機能する。こうしたコミュニケーションの条件を崩し、学生の積極的参加を促しても、教育システムの論理に従属した学生達を受動性から引き離すのには十分ではない(Bourdieu・Passeron[1970=1991:102])。

双方向的なコミュニケーションを議論したハーバーマスに対し、ブルデューの議論は教師と学生の文化的差異、空間的差異を背景とする一方向的なコミュニケーションに着目する。全共闘の当事者からは壇上から物事を語る知識人に対抗した運動という視点が提起されており(長崎[1969])、ブルデューの議論は知識人の立ち位置を議論している点で全共闘の問題提起に近い。ただし、ブルデューの議論は社会運動ではなく制度化された教育システムにおいて働くコミュニケーションを対象としており、言説内在的な論理に重点をおいていない。特に歴史研究が指摘する様に知識人の言説や運動手法には教え込みとは別の論理が含まれており、教育システムを対象とした議論で知識人の運動を読み解くのは限界があることが予想される。一方で教養主義研究や歴史研究、ハーバーマスの議論は知識人と人々の間に働く不均等なコミュニケーションや、その中に含まれる教え込みの側面を十分に議論していないという課題がある。

本論では以上の課題を踏まえ、戦後の運動における知識人と人々のコミュニケーション過程を分析する。知識人の言説内在的な論理に触れつつ、ハーバーマスとブルデューの論点を相補的に参照することで先行研究が描いてきた運動像の乗り越えを目指す。本論では革新勢力に集った知識人が言説を語る場として大衆集会に着目する。既存の研究では大衆集会は革新国民運動の中で“運動”と呼べる唯一のものとされながら、既成機構による丸抱えで、政党引き回しの恐れを含むもの(高嶋[2009a:47])として否定的に評価されて来た。本論ではこうした見方に対し、戦後の大衆集会に対する知識人の認識を検

討した上で、大衆集会の事例として国民文化全国集会を考察対象とする。記念講演と分科会討論の空間構成と、記念講演で知識人から提起された「国民文化」言説の内在的な論理や集会の手法を検討する。その上で「国民文化」をめぐる分科会の討論と参加者のアンケートを分析し、知識人の言説が参加者に与えた影響を事象レベルで検討する。最後にハーバーマスやブルデューの論点に立ち返り、集会における教え込みの複雑な様相と、参加者が知識人の言説を理解するという点で教え込みは成立したのかを検討する。

II.2. 戦後の大衆集会と国民文化全国集会

続いて戦後の大衆集会の特徴と、本論で対象とする国民文化全国集会について検討する。戦後の大衆集会では日教組(日本教職員組合)の教育研究大会(1951年～、後の教研集会)を皮切りとして、記念講演と分科会討論が広く用いられた(大串[2014:283])。講師として出席した日高六郎は、全国の先生が提出した報告書の中で生き生きとした部分は自身の体験がにじみ出ている所であり、「大学」での研究を焼き直した様な箇所はあまり面白くない(日高[1955:2])と指摘している。福島要一も「教研集会は下からの民主的な仕方で見上げられた国民の会議になろうとしている」(福島[1955:42])と述べている。知識人は討論集会を通じて現場の声が提起され、人々の主体化や職場の民主化が進むことを期待した。

分科会討論は原水爆禁止世界大会や日本母親大会(共に1955年～)でも採用された。そして総評(日本労働組合総評議会)とサークル運動が結びつく中で1956年から国民文化全国集会が開催された。その背景にあるのが当時の総評の運動や職場のサークル運動である。1950年代前半に総評の事務局長を務めた高野実は1953年の総評

第4回大会以降、東側陣営を平和勢力とみなす「平和勢力」論を掲げ、日本を対米従属に陥らせているサンフランシスコ体制への「国民総抵抗」として「ぐるみ闘争」を目ざした(道場[2007])。それは労働者の家族や居住地域全体を労働運動に参加させる統一戦線を築き、闘争を勝ち抜こうとするものである。1953年12月には教育的意味を持った討論の場として平和経済国民会議が開催された(塩田[1978])。1954年には雑誌『国民』が発行され、高野と知識人の結集点となった(道場[2007])。

一方、当時の職場や地域では人々の自主的で水平的な集まりとして多くのサークルが活動していた(天野[2005])。活動を通じて社会の問題意識を持つことが目指され、多くの知識人が参加していた。こうした運動の高揚は日鋼室蘭争議(1954年)などで重要な役割を果たした(大串[2014])。一連の状況を背景として総評は1954年7月の第5回大会で文化活動の方針を決定(国民文化調査会[1956:271])し、1955年7月に国民文化会議が結成された。国民文化会議は「国民文化の創造と普及」を掲げ、革新国民運動の文化面における結集点となった。

そして1956年以降国民文化会議の運動において社会各層の交流の場となったのが、国民文化全国集会(表1)である(以下、個別集会是「第□回集会」と表記)。国民文化全国集会是運動の性格の明確化と社会各層の話し合いを目的として、創立一周年行事として企画された(国民文化会議編[2000:286])。

国民文化会議には教研集会やサークル運動で活躍していた知識人に加え、共産党系の運動で活躍してきた知識人も結集した(竹村[2001])。集会参加者は1000名(第1回)から5000名(第5回)にも上り、労働組合からサークル、女性団体、学生、個人に至るまで、幅広い人々が参加していた⁽²⁾。労働組合の多くのサークルを基盤とするなど、地域や職場の運動との結びつきを実現しようとした。以上の点を踏まえると、集会是1950年代に開催された討論集会の一つの到達点として位置づけられる。60年安保闘争前後までに開かれた第1～第5回集会の場合、記念講演議事録(第1～第5回)、討論議事録(第2～第4回)と参加者アンケート(第4回と第5回で計453票)が残されている(法政大学大原社会問題研究所所蔵「国民文化会議資料」)。以下では、これらをデータとして検討していく。

Ⅲ. 知識人と「国民文化」

Ⅲ.1. 記念講演と「国民文化」

まず、記念講演で知識人が提示した「国民文化」という言説を検討する。創立当初の国民文化会議は文化の分野における政治的な国民戦線であったが、第2回集会のころから「国民文化」創造のための会議という性格を強く出す様になった(国民文化会議編[1961:1])。そして1950年代の国民文化会議の理論的な側面に明確な方向性を与えたのが、歴史学者で国民文化会議の

表1 第1～5回国民文化全国集会開催日、開催場所

| |
|-------------------------------|
| 第1回：1956年11月3～4日、教育会館 |
| 第2回：1957年10月26～27日、教育会館、電機大学 |
| 第3回：1958年9月21～23日、千代田公会堂、専修大学 |
| 第4回：1959年10月23～25日、大阪、大手町会館 |
| 第5回：1961年1月21～23日、日本青年館 |

出典：当日チラシを元に筆者作成。

初代会長を務めた上原専祿が提唱した「国民文化」という言説である。1950年代に開催された第1回、第2回、第4回集会では上原専祿が記念講演を行い、「国民文化」を提起していた。記念講演は講演を行う人が壇上に立ち、壇の下に座る参加者に相対する形で行われた(写真1)。



写真1 第1回国民文化全国集会での演説
(出展：「国民文化会議資料」初期アルバム)

記念講演のコミュニケーションは知識人から参加者への一方的なものである。知識人は集会主催者として、参加者とは空間的に分離された場で言説を語った。ただし、そのことは記念講演が参加者に対する単なる言説の教え込みの場であったことを必ずしも意味しない。講演で語られた「国民文化」は運動や集会の目標としての面と、社会各層の一体化の論理や言説を聴く参加者の主体化の論理の面を有していた。本論は上原の思想的深化を中心的に扱うものではないため概要にとどめるが、この時期の上原の平和や対米独立に関する問題意識と「国民文化」の特徴は以下の様にまとめられる。

上原は1954年3月に戦後の平和運動の展開を念頭に、平和の問題は一、二の国や一つの階級、一つの政党だけに望ましいものであって、他の国や階級、政党にはどうでもよいものではなく、そうした点を公共性と名づけてよい(上原[1954:25])と述べている。記念講演でも「独立とそれに結びついた平和の問題などは、複雑であ

り多面的でなければとうてい扱えないものです。これは簡単に階級的対立に解消させることはできません」(上原[1956:15])と述べている。上原は高野と同様、戦後日本の現状を対米従属状態と規定した。そして対米独立の問題と平和の問題を結びつけた上で、その特徴を超階級性、公共性として位置づけた。

そうした認識の中で「国民文化」は、対米独立や平和といった超階級的な問題を総体的に解決するために、そして政治的主張を支える人々の意識や感情を作り上げるものとして構想された。「国民文化」とは端的に言えば、「働く日本人としての国民の考え方で、働く日本人としての国民の手で、働く日本人としての国民のために作り出される文化」(上原[1957:6])である。その際、「政治のうえではっきりした形がとれるには、国民の意識や感情が見事に支えていなくてはなりません」(上原[1956:15])と、政治的主張を支える「国民」の意識や感情が重視された。そして「働く日本人が、自分自身の文化を持ち、文化造出の直接の主体となり、その主体たるにふさわしい生活感情と生活意識を身につける」とき、「今日の日本とは全く質の違った日本が存在するようになるだろう」(上原[1958:5])と考えられた。主体形成を通じ、「国民文化」という形で「ばかばかしい、困った、嫌な、不正な政治現実と対決」し、今後作られて行くべき政治に関する理想(上原[1959:16])が提示され、国民の目から見て望ましくない政治はつきずされていくことになる。上原は人々が自分自身の文化を持つことが社会変化に繋がると考えた。

そして、その際課題となるのが知識人との協力関係である。上原は知識人もまた「一箇の学者であり、作家であり、芸術家である以上に、一人の市民であり、国民であらねばならない、という義務意識」(上原[1958:4])に支えられ、「働く市民としての自我意識を通して、きわめて自然に、そのような新しい文化の形成に参加

するように」(上原[1958:5])なると述べている。「国民文化」は主体の生活意識や生活そのものを支えることで、政治と対決し、それを変えていくものとして構想されていた。それは知識人を含む様々な階級、階層を取り込んでいくことを目指す概念であり、官制のナショナリズムと対抗的に作られるものとして想定されていた⁽³⁾。

運動主体の重視は社会運動への期待と幻滅の間で揺れ動いていた上原が、日本の対米従属状況を問題としない民衆側の意識の変革を求めている(村井[1986], 村井[1987])ことを背景としている。そして民衆の意識を変革させる方法として討論が重視された。上原は1954年の座談会で人々の不平を政治的経済的考えに高める条件を高野に質問し、高野は炭坑を念頭に「苦しい者同士が話合うと初めて要求になる。話合わなければ、上野の地下道まで落ちてても要求は出てこない」と応答している。上原はこれに対し、「皆で話合えば要求になる。これは非常に面白いことだと思います」と返答している(上原・戒能・高野[1954:12-13])。上原と高野は対米独立などの理念に加えて、運動の主体は人々の対話によって作られるべきとの認識も共有していた。国民文化全国集会で討論が用いられたのはこうした認識を背景としてしていると考えられる。

上原が提起した「国民」は、生活意識から課題を認識する主体的営みと、そうして認識された課題を共有する存在である(大串[2014:289])。そして「国民」という言葉は人々の統合や主体化の論理と共に、当時の知識界や運動において独特の意味を持っていた。1950年代前半には知識人を中心として「国民文学」、「国民文化」をめぐる議論が行なわれた。それは国民一般の切実な課題に答える文学や文化はどの様なもので、誰が担い手となるべきかという議論である(前田[2001])。「国民」は戦中に戦意高揚の文脈で使用されたこともあって自己批判を経由せずには口に出れないものとして否定的ニュアンスを

持つ(道場[2007])と同時に、「市民」という言葉が1960年安保闘争とその後の市民運動によって定着する前、創出すべき近代的主体としての意味を有していた(高島[2009b:110])。

以上をまとめるなら、知識人は壇上から「国民文化」という知識界の言語を一方向的に語り、「国民」は集団を作る象徴権力としての側面を持った。但しそのことはこの集会在単に教室の様な教え込みの場であったことを意味しない。知識人は「国民」という形で人々の主体化や政治変化を目指した。そして主体化の手段として討論が用いられ、討論を通じて言説の聴き手(集会参加者)の積極性を引出そうとした。

III.2. 分科会における「国民文化」の提起

続いて分科会の討論を検討していく。集会後半の分科会は第2回集会以降、2種類が開催された。「文学」、「演劇」、「映画」など文化の特定分野としての枠のみを設定した専門別分科会と、社会の具体的なテーマを設定した問題別分科会である⁽⁴⁾。第1回集会是「たんに集って話しあう、いわば交流の場だけでもよかった」ため専門別分科会だけだったが、第2回集会ではさらに一歩深めて議論をするために問題別分科会が設けられた(国民文化会議[1957:1])。分科会は「特に講師とか助言者といった席をもうけず、みんな同じ立場で話合います。自由に、思い切り話しあいましょう」(国民文化会議[1956:2])という具合に、双方向的な討論の場として想定された。

そして多くの分科会討論は参加者が机を四角く並べ、水平的な位置関係の下で行われた(写真2)。分科会討論の様子は「学者、芸術家、評論家などのいわゆる文化人が約百五十人、その人たちが特別席のヒナ壇に座るのでなく、サークル活動をしている人達と肩をくっつけあって座り、サークル活動のなやみや文化全体の問題

について意見を出しあった]、「専門家とサークルの人達との交流」というこの集会の目的の一つはこうして見事に果たされていた)（「朝日新聞」1956年11月6日）と報じられた。分科会討論は知識人が「特別席のヒナ壇」に座るのではなく、参加者と肩をくっつけあって座ることで、「専門家とサークルの人達との交流」を可能にした。水平的な位置関係の下で行われる分科会討論は、確かに社会各層の垣根を超えた双方向的なコミュニケーションを促進した面はある。



写真2 分科会の討論
 (出展：「国民文化会議資料」初期アルバム)

しかし、理念や空間構成としては双方向的な討論を目指した分科会討論では、コミュニケーションを通じて「国民文化」が討論の流れに影響を及ぼしていた。例えば第4回集会の場合、第4、6、7、8分科会に「国民文化」やそれに類する言葉がテーマとして冠されていた(表2)。そしてそれらの分科会において、知識人は事前資料の執筆や問題提起を通じて「国民文化」を討

論の俎上にのせた。

第4分科会では、北川隆吉(法政大)が「国民文化をつくりだしていく上に労働者はどんな役割をもっているか」をテーマにした資料を作っていた。「討議のための問題提起に代えて」として①労働者の生活要求と文化要求の問題、②労働組合の役割について、③階級意識に根差した労働者と国民文化の基準に関する議論の必要性、④労働者の文化要求と労働運動の強さといった問題点を列挙した。その上で、「労働者の文化要求というもののとらえ方、それへの姿勢だけでも明らかにしたい」と議論の目標をかかげた(国民文化会議編[1959:25-27])。討論では司会者の「会議の進め方として、まず、北川先生に問題点の提起をねがい討論に入りたい」という言葉に続き、北川隆吉が事前資料に基づいた問題提起を行った⁽⁵⁾。

教育問題について討論を行った第6分科会でも、鈴木祥蔵(関西大)が「国家権力に連がるような教育でなくて自分たちの教育を自分たちで創造」するものとして、「国民教育」という言葉を用いながら、「自分たちの教育は何かということが確認される必要がある」として問題提起を行った(南編[1959:42])。「次の諸点より討議をおこしていただけたらと思う」とした上で、①労・農・母親より個々の要求を聴いてゆこう、②教育の内容は系統だった改訂がなされてきているが、この改定をどう受けとめているか、どういう方向の改訂がなされようとしているか、

表2 第4回国民文化全国集会分科会テーマ

- 第1分科会：サークルの創造活動をどうすすめるか
- 第2分科会：全国的な文化交流をふかめ つよめるためにどうしたらよいか
- 第3分科会：地域ごとの文化交流をふかめ つよめるためにはどうすればよいか
- 第4分科会：国民文化を創り出していく上に労働者はどんな役割をもっているか
- 第5分科会：わたくしたちの力 家庭の力 組織の力でマスコミとどうとりくむか
- 第6分科会：国民文化と教育について
- 第7分科会：国民は文化の問題として政治とどうとりくむか
- 第8分科会：国民文化と生活・余暇について

出典：当日チラシを元に筆者作成。

国民教育の創造の中でこれをどう関連させればよいか、③国民文化としての教育をどう発展させればよいか(南編[1959:42])といった論点を提示した。論点では最後に「国民文化としての教育」として「国民文化」と教育の問題を結び付けた。他にも上原専祿が出席していた第7分科会では、議事の進め方に関する討論冒頭の座長と参加者のやり取りの結果、神戸労演からの参加者の意見もあって、上原専祿が「国民文化」に関する記念講演に基づいて問題提起を行った(南編[1959:47])。

「国民文化」は上原専祿だけでなく、他の知識人も用いていた。それは参加した知識人中でも、目標としての「国民」や「国民文化」が一定程度了解されていたこと、この言説を分科会討論で提起し、解説する人として多くの知識人がふるまったことを意味する。分科会討論において知識人は司会者から「北川先生」として指名されるか、神戸労演からの参加者等との合意をへて、問題提起をするのに「ふさわしい」人として参加者からも承認された。「国民文化」は一連の承認を経た上で知識人から参加者に問題提起された。知識人は事前資料という形の共通テキストを執筆し、分科会討論において参加者との合意や司会者の指名を通じて討論冒頭の問題提起を行った。そして知識人の言説は参加者が読むべき共通テキストとして、あるいは参加者みんなで共有され、討論されるべき問題として提示された。「国民文化」は一連のコミュニケーションを経る中で討論の方向性に影響を与えた。そしてその上で「国民文化」への質疑応答を含む討論が行われた。記念講演が参加者と空間的に分離された壇上から一方的に行われたのに対して、分科会では双方向的な討論が意図されつつも、参加者の承認や司会者からの指名という形で知識人は知識界の言説を語る「先生」として立ち現れて来た。

IV. 参加者にとっての「国民文化」

IV.1. 参加者の発言と知識人の対応

「国民文化」が記念講演や分科会の問題提起を通じて討論に影響を与える一方で、分科会や集会アピールを採択するための全体会議の討論は集会参加者が自らの実践経験を参照して「国民文化」に関する様々な態度表明をする場にもなった。以下、参加者から「国民文化」に関する態度表明がなされた場面を3つ取り上げ、その上で知識人が参加者の態度表明にどう対応したのかを検討する。

「国民文化」と労働組合の関係がテーマとなった第3回集会第6分科会では、国鉄労働者が「戦後労働者の創作活動も活発になった。専門家と肩を並べ、さらにそれを上回る人もある位で、文化創造の地位を占めてきている。国民文化は、労働者階級の文化が中核であり、前衛として考えられなければ理解できない」(南編[1958:26])と述べている。戦後の国鉄労働組合では組合内の文化活動の成果をまとめた『国鉄文化』が継続的に発行されるなど、文化活動が活発だった。知識人が階級差を乗り越える目標として「国民文化」を提唱したのに対し、国鉄労働者は労働組合における創作活動の経験や自負を元に「労働者階級の文化」を提示し、労働者が文化創造の中核、前衛であるべきとして階級文化へと修正して捉えるべきとの態度表明を行った。

上原専祿が記念講演に基づく問題提起を行った第4回集会第7分科会では、参加者から文化と政治の関係や社会的文化水準に関する「国民文化」への理論的質問(尼崎市職と全通)に加え、「壇上でわめくだけでなく」といった形で知識人の実践面に対する批判が行われた(南編[1959:47])。前者の理論的質問は参加者が上原に質問し、上原がそれに応じるという1回の質疑

応答で終わった。これに対し知識人の実践に関わる所は他の参加者からも「文化人は積極的に国民文化会議に入ってやるべきだ」(三菱)(南編[1959:49])、「われわれは文化人、知識人の実践的な対処を願う」(全通)(南編[1959:51])といった意見が出されるなど討論の大きなテーマとなった。「壇上でわめくだけでなく」、「理論を与えるだけでなく」、「実践的な対処を願う」といった批判には、参加者がこれまでの運動の中で目にしてきた知識人の態度に対する疑問が込められており、参加者から次々とこの点に言及があった一因であろう。

政治と文化の原則的關係は了解できるが、第三の政治をひっぱり文化というものに分からぬ。(中略)政治が文化的要求を満たすものであるなら、そこに、文化が政治をひっぱりという二元的なものは存在しないのではないか。(尼崎市職)

社会的文化水準をどのような形でとらえるのか。(全通)

壇上でわめくだけでなくわれわれと腕を組んでほしい。理論を与えるだけでなく大衆運動と密着した活動をしてもらいたい。(個人⁶⁾)

全体会議(第4回集会)では、滋賀県から来た参加者が「国民文化集会」でありながら「部落解放の立場から私たち全国民の問題と人間解放の根本の問題から若干ずれるようなこと、内容が非常に薄いという感じを受ける」(南編[1959:61])として、国民文化会議に対して部落解放に関する取り組みの不足を指摘している。滋賀県から来た参加者は自身に取り組んでいる労働組合の分裂と第二組合に流れ込んだ人達の社会的背景として部落問題の存在を指摘した。労働運動の背後に横たわる部落問題という自身の実践経験と照らし合わせ、集会の内容の薄さを

問題視した。

こうした参加者の態度表明に対して知識人達は「国民文化」の意義を再度提起することで議論の方向を「修正」しようとした。例えば第3回集会で提示された「労働者階級の文化」は、第4回集会第4分科会で知識人から再度問題提起をされた。北川隆吉は「労働者階級が客観的に中心になっていることが、そのまま国民文化の中心になっているふうに誤認してはいけない」(南編[1959:33])と述べている。また、山田宗睦(評論家、哲学者)も「国民文化というあいまいない方をせずに、労働者階級の文化といたらどうかということが昨年いわれていたが、階級性を明らかにし、自分たちの文化を創っていくことと、国民文化ということが別のものであるような見方がされている」(南編[1959:35])と労働者階級の文化という言葉方を論じている。知識人達は労働者階級の役割の大きさに触れながらも「労働者階級の文化」の「誤り」を論じ、より広い人々を含む「国民文化」へと修正する形で議論を展開させようとした。

IV.2. 「国民文化」と参加者の認識変化

集会討論では確かに参加者から様々な態度表明が行われた。また、集会では毎回アピールという形で集合的な意思表明がされていた。しかし、集会後の参加者の「国民文化」に関する言及を見ると、知識人の「国民文化」が結果として参加者に与えた影響の差異や参加者との間で発生したズレが明らかになる。その一つが学生と労働者の差異である。参加者の中には集会への参加を含めた学習活動の位置づけに差異があった。第4回集会第1分科会Bでは学習活動の在り方をめぐって学生と労働者で意見が交わされた。それを踏まえて全体会議で鉄鋼労連の労働者が、労働者の学習は「物知りになったり、学者になったりすることではなく」、資本家と

闘って自分の生活を守り、改善していくために「学習をしなければならない」(南編[1959:63])と述べている。

1950年代後半の学生運動を率いた島成郎が当時の学生の中にあつた理論信仰を指摘している(島[1999])様に、学生にとって学習は知識人の言説を吸収して物知りや学者になるという側面が強い。集会後、上原との討論に参加した学生が「国民文化と云うものは労働者、農民、或は一般市民を包括した大衆の文化であり、この文化は資本家、支配層の側からの文化をつきくずすものに発展しなければならないのは当然であるが上原先生の第三の意味の文化⁽⁷⁾も又大切であると学生の側から言いたい。そのみで我々は日中問題などを地道に研究してゆきたい」⁽⁸⁾と述べている。学生は知識人の言説に「近い」位置で、知識人の言説を普段から「学ぶ」立場にある。そうした学生にとって知識人が掲げる「国民文化」は、今後の地道な研究の中で主体的に考えるべき一つの参照枠となった。

他の参加者にとって「国民文化」は別の意味を持った。全電信からの参加者が「上原先生の問題提起について分科会の討議が充分かみ合わなかった。政治と文化がどう関係しているのかイメージとして浮かび上がってこなかった」と述べている。「労働者階級の文化」を唱えた国鉄労働者も、「私の感ずるところは、国民文化会議の焦点というものはまだはっきりきまっていないように思う」(南編[1958:38])と認めている。討論を踏まえた上でも「国民文化」の概念的な部分や国民文化会議の焦点(=国民文化の創造と普及)は労働者にとって曖昧であった。所属する組合の文化活動と結びつけた「労働者階級の文化」の提起、あるいは第4回集会第7分科会での「国民文化」への質問は「国民文化」が参加者にとってわかりにくいと感じられたこと裏返しである。「国民文化」は知識人との文化的差異を示すものとして機能した。

その中で参加者の関心は「国民文化」の内在的な理解ではない。「国民文化」に関する討論が行われた第4回集会第4、第7分科会の参加者が「高度な抽象理論よりも日常の実践活動の報告、悩みがもっと知りたかった」(滋賀県教祖)、「経験の交流が役立った」(阪神電鉄労組)、「経験を話し合うことでお互いに得た所が多い」(大阪市大)と述べている。第7分科会の後半の討論は、地域の活動報告とそれに対する質疑応答が中心であり、「国民文化」は議論の中に出て来ない。上原との討論や全体会議でも焦点となったのは「国民文化」の内在的理解というよりも、知識人の実践の問題や参加者層の問題である。「経験の交流が役立った」という回答からは、知識人との間で「国民文化」に関する理論的な討論を行い、それを理解することや、「国民文化」の中に自らの文化実践を位置づけるよりも、他者の実践経験を知ることに関心を抱き、プラスの評価を与える参加者の姿が読み取れる。

こうしたズレを背景として参加者は「国民文化」を、自分たちを含む人々の主体化を通じて作られる統一的な文化の目標として、あるいは自らの実践とつき合わせるべき理論としては考えていない。むしろ下記の和歌山高組の人や国鉄労働者の様に、人々が「すらすらと了解できる」努力を運営側が行う、あるいは先に「国民文化、国民教育の定義をして」から、それをこれからの実践の中で浸透させていくという方法を求めた。

教員が多く集まることが予想されるので、すから、学習的なことは避けて、国民文化、国民教育の定義をして、それを国民にいかん浸透するかという一番大切なことを中心にやってほしかつた。その中で内容の問題も方法の問題も出てきたでしょう。(和歌山高組)

国民文化と云う言葉の意味がもっとすらすら

りと了解できるような努力をして欲しい。そして国民文化は誰が作るのかということをも明らかにして欲しい。(国鉄労働組合)⁽⁹⁾

当時の日教組では「国民教育」が教育上の一つの課題となり(小国[2007])、上原もそうした活動に参加していた。「国民文化」や「国民教育」を人々に浸透させる点を重視する和歌山高組の人の態度表明にはそうした事情が背景にあるだろう。一方で「国民文化」に関する二人の態度表明は知識人が壇上から、あるいは「先生」として「国民文化」を語る集会を経て出てきた点にも注意する必要がある。「国民文化」は社会各層が結びつき、主体化する中で作られる文化として想定された。しかし、参加者の態度表明において「国民文化」は参加者も含めた人々の結びつきや主体化の論理ではなく、外在的な概念に留まっていた。「国民文化」を明確に示す役割は「努力をして欲しい」という形で運営側の知識人に委ねられた。そして明確な概念や言葉が集会を通じて参加者の中で了解され、人々に浸透させていく中で内容や方法の問題が問い直されることが理想とされた。討論集会という形で一方的な教え込み型のコミュニケーションを崩し、参加者の積極性を引出そうとしてもなお、「国民文化」は参加者にとってよそよそしい、自分達の実感とは落差のある言説として映った。

上原は第5回集会(1961年)で会長辞任を表明した。主催者挨拶で「国民文化」を作ることの困難に言及し、このままでは「組合の方やサークルの方が一緒になって文化の話をしたというだけになってしまう」(上原[1961:6])と危機感をにじませていた。それは集会で「文化の話」はなされるが、社会各層の交流や討論を通じて「国民文化」という一つの文化やそれを担う主体は生まれえないという危機感でもある。1960年代以降の国民文化会議では「国民文化」をテー

マとしないシンポジウム形の集会が増えていった。本論では詳しく扱わないが、「国民文化」をめぐる参加者とのズレは会長の辞任やその後の集会の変化の一因になったと考えられる。

V. 考察と課題

戦後の大衆集会に講師として参加した知識人は分科会討論を通じて人々の実践と出会い、職場の民主化や人々の主体化を期待した。討論集会は啓蒙的な方法に代わる社会階層の交流方法の模索であり、国民文化全国集会は戦後の討論集会の一つの到達点と位置づけられる。そして集会における知識人と参加者のコミュニケーションはハーバーマスやブルデューの論点に立ち返ると、知識人による一方的かつ不均等なコミュニケーションと、参加者を含めた水平的かつ双方向的なコミュニケーションという二側面を持ったものとして描くことが出来る。

集会の記念講演で知識人が提示した「国民文化」は論壇での議論を背景とした言説でありつつ、理念としては社会各層を統合し、討論を通じて人々を「国民」として主体化させる論理であった。分科会討論では水平的、双方向的なコミュニケーションが目指され、空間的にも知識人を含む参加者が水平に座るようにデザインされた。分科会討論では多様な意見が交わされ、参加者は経験交流を通じて多様な参加者の意見を知り、認識を変化させていった。その点では集会での双方向的なコミュニケーションは参加者の人格形成に寄与した。ただし、それは集会の一面に過ぎない。ブルデューの議論を踏まえて「国民文化」をめぐるコミュニケーションに着目した時、集会は別様の捉え方が出来る。

国民文化全国集会では言説内制的論理よりもむしろ、記念講演や分科会におけるコミュニケーションを通じて知識人と参加者の間に不均等な関係が生じていた。記念講演では知識人の

「国民文化」が壇上から目標として語られた。記念講演では知識人と参加者のコミュニケーションは教室に近い形がとられ、「国民」は社会各層の統合や主体化の論理と同時に、創られるべき文化や主体を示す象徴権力としての側面も持つことになった。記念講演における知識人と参加者のコミュニケーションは、話し手と聴き手の空間関係というブルデューの論点から見れば教え込みとしての側面を有する。

分科会討論はそうした一方的なコミュニケーションをあえて崩す中で人々の積極性を引き出そうとし、参加者の多様な発言を触発した。一方で分科会討論では「国民文化」が討論のテーマや問題提起、事前のテキストとして用いられた。また、知識人が主催者代表ないし「先生」として、あるいは参加者との合意の下で、「国民文化」を分科会のテーマとした。そして「国民文化」は問題提起や討論の流れの誘導などの点で影響を及ぼした。分科会討論は理念としての水平性と、実態としてはコミュニケーション過程で知識人が「先生」を務めることによる教え込みが存在していた。

国民文化全国集会では記念講演という一方的なコミュニケーションと、分科会討論という双方向的なコミュニケーションが組み合わされていた。しかしこの組み合わせは教え込みという面を有しながらも、参加者の「国民文化」言説の理解という点では必ずしも十分な形で機能しなかった。「国民文化」が参加者に及ぼした影響に限定をかけたとき、社会統合や主体化を目指す言説は結果的に知識人と参加者との文化的差異を表すものへと転倒した。参加者の中からは、運営主催者の知識人に対して「国民文化」の明確な定義付けを求める態度表明もなされた。分科会は討論を通じて参加者の積極性を引出し、参加者を「国民」として主体化させることを意図していた。しかし、分科会の討論は参加者にとって「国民文化」を語る知識人との

差異を実感する場となった。参加者の役に立ったのは、地域や職場で活動をしている点で自分達と相対的に近い人々との経験交流である。「国民文化」に対する疑問点の噴出はわかりにくさの裏返しであり、「国民文化」と実践経験を討論の中でつき合わせての主体化は、知識人の言説を「学ぶ」ことに慣れた一部の学生を除けば不十分であった。分科会討論では参加者の相互承認や認識変化が実現していたが、それは参加者が「国民文化」を内在的に理解することによってではなく、参加者相互の経験交流を通じて成立していた。この点で両者の間にはズレが生じ、「国民」という形で人々の一体化や主体化を実現させようとする知識人の試みは十分な成果を収めなかった。

本論ではブルデューやハーバーマスの論点を参照することで、記念講演と分科会討論を通じて知識人と参加者の間に不可避的に働く教え込みとしての面と、二つのコミュニケーションを経る中で知識人と参加者の間にズレが生じ、教え込みが空振りに終わる局面を明らかにした。本論の事例は(1)理念や形の上では水平的、双方向的なコミュニケーションを目指しても、文化的、空間的な差異を背景として教え込みを含む不均等な関係が成立すること、(2)他方でそうした面があってもなお、聴き手が言説を理解するという点での教え込みが成立しない局面があることを意味している。コミュニケーションの分析においては理念や手法だけではなく、コミュニケーションのプロセスを問い、その中に教え込みが生じる局面や、話し手と聴き手の間にズレが生じて来る局面を位置づけなければならない。

本論では「国民文化」をめぐる知識人と参加者のコミュニケーションに着目し、これまで否定的に評価されて来た大衆集会の新たな面を描き出した。しかし集会には参加者の経験交流を主軸とする分科会や作品発表会も含まれている。本論は経験交流と認識変化に言及するなど他の

分科会の分析もある程度視野に入れているが、それでも本論の枠組みでは捉えられない局面も出て来ると思われる。また、「国民文化」をめぐる議論は上原専祿の会長辞任という形で一つの区切りを迎えた。しかし会長の辞任と集会の

コミュニケーション形態は別問題である。1960年代に開催された集会を通じてコミュニケーションがどう変化したのか、上原が感じた運動の限界が生かされたのかは今後検討する必要がある。

付記

本稿は博士論文の一部を大幅に修正し、独立の論文にしたものである。

註

1. 本論における「知識人」とは、当時の資料で「文化専門家」と記述されている人々のことである。
2. 参加人数は運営内部資料に基づく。参加団体はアンケート記載の所属団体を参照。
3. 上原は集会で運動主体を「日本人」という名で呼んだ。一方、他所では国際的な視点と国際連帯についても議論している(大串[2014])。
4. 第3回集会ではジャンル別交流会、第4回集会では専門別懇親会という形で開催された。
5. 北川隆吉の報告の最後に「以下、資料二十五頁に基い(ママ)て説明」(南編[1959:32])と書かれている。「資料二十五頁」に掲載されているのが、北川隆吉の問題提起である。
6. 集会記録には個人名が掲載されてあるが、本論では参加者個人名は一律で伏せている。
7. 政治をリードする文化のこと。
8. 以下、特記以外参加者の言葉は第4回集会参加者アンケートの回答。
9. 第5回集会第2分科会A(サークル活動)参加者アンケートの回答。

文献

- 天野正子 (2005) 『「つきあい」の戦後史：サークル・ネットワークの拓く地平』 吉川弘文館。
- Bourdieu, Pierre, et al. (1965) *Rapport pédagogique et communication*, Paris: Mouton. =(1999) 安田尚(訳)『教師と学生のコミュニケーション』 藤原書店。
- Bourdieu, Pierre and Passeron, Jean-Claude (1970) *La reproduction: Éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Paris: Éditions de Minuit. =(1991) 宮島喬(訳)『再生産：教育・社会・文化』 藤原書店。
- Bourdieu, Pierre (1982) *Ce que parler veut dire: L'économie des échanges linguistiques*, Paris: Fayard. =(1993) 稲賀繁美(訳)『話すということ：言語的交換のエコノミー』 藤原書店。
- (1987) *Choses dites*, Paris: Éditions de Minuit. =(1991) 石橋晴巳(訳)『構造と実践』 藤原書店。
- Cohen L. Jean and Arato Andrew (1997) 「民主主義とコミュニケーション倫理学」 Jay Martin(編)・竹内真澄(監訳)『ハーバースとアメリカ・フランクフルト学派』 青木書店,51-80。
- 福島要一 (1955) 「吉原さんに荷物を」：第四次日教組教育研究集会』『平和』 36:41-42。
- Gouldner, Alvin, W (1976) "Prologue to a Theory of Revolutionary Intellectuals", *TELOS*, 26:3-36. =(1977) 永井

- 務(訳)「革命的知識人論序章：上」『思想』633:307-329, 「革命的知識人論序章：下」『思想』639:105-123.
 —— (1979) *The Future of Intellectuals and the Rise of the New Class*, New York: Seabury Press. =(1988) 原田達(訳)『知の資本論』新曜社.
- Habermas, Jürgen (1981) *Theorie des kommunikativen Handelns*, Frankfurt/Main: Suhrkamp. =(1986) 川上倫逸・平井俊彦・M.フーブリヒト(訳)『コミュニケーション的行為の理論(中)』未来社.
- 原田達(1994)『知と権力の社会学』世界思想社.
- 日高六郎(1955)「地道な現場の報告：反省すべき『客観主義的』調査」『東京大学学生新聞』218:2.
 —— (1960)『現代イデオロギー』勁草書房.
- 北川隆吉(1959)「国民文化をつくりだしていく上に労働者はどんな役割をもっているか」国民文化会議(編)『第四回国民文化全国集会事前資料』:25-27.
- 国民文化会議(1956)「国民と専門人の交流を中心に十二の分科会のプログラム決る」『文化会議』10,11:2-3.
 —— (1957)「国民文化全国集会いよいよ近づく」『文化会議』20:1.
 —— (編)(1959)『第4回国民文化全国集会事前資料』.
 —— (編)(1961)『国民文化会議の果たしてきた仕事』.
 —— (編)(2000)『国民文化会議45年の経過報告書』.
- 国民文化調査会(編)(1956)『左翼文化戦線：その組織と活動』星光社.
- 前田愛(2001)『近代的読者の成立』岩波書店.
- 道場親信(2007)「革新国民運動と知識人：『革新ナショナリズム』についてのノート」『現代思想』35(1):196-213.
- 南博(編)(1958)『第三回国民文化全国集会記録 第2分冊』国民文化会議.
 —— (編)(1959)『第四回国民文化全国集会記録』国民文化会議.
- 森田実(1978)『進歩的文化人の研究』サンケイ出版.
- 村井淳志(1986)「上原専祿の教育観と国民観」『教育科学研究』5:27-36.
 —— (1987)「上原専祿の世界認識論の展開：『民族の自律性』概念を中心に」『教育科学研究』7:11-21.
- 長崎浩(1969)『叛乱論』合同出版.
- 長島祐基(2017)「1950年代大衆集会討論における発話と主体：国民文化全国集会参加者を事例に」『年報社会学論集』30:51-62.
- 小熊英二(2002)『「民主」と「愛国」：戦後日本のナショナリズムと公共性』新曜社.
 —— (2009a)『1968 上：若者たちの叛乱とその背景』新曜社.
 —— (2009b)『1968 下：叛乱の終焉とその遺産』新曜社.
- 小国喜弘(2007)『戦後教育の中の〈国民〉：乱反射するナショナリズム』吉川弘文館.
- 大串潤児(2014)「国民文化会議の誕生と曲折」君島和彦(編)『近代日本と朝鮮：「された側」からの視座』東京堂出版,273-320.
- 桜井哲夫(1983)『知識人の運命：主体の再生に向けて』三一書房.
- Shapiro, Ian (2003) *The State of Democratic Theory*. Princeton University. =(2010) 中道寿一(訳)『民主主義理論の現在』慶応義塾大学出版会.
- 島成郎(1999)『ブント私史』批評社.
- 塩田庄兵衛(1978)「労働組合と国民闘争：総評高野時代の経験から」『労働運動史研究』61:8-25.
- 竹村民朗(2001)「戦後日本における文化運動と歴史意識」『現代社会研究』2:15-29.

- 竹内洋 (2003)『教養主義の没落』岩波書店.
- (2005)『丸山眞男の時代』中央公論新社.
- 高畑通敏 (2009a)「大衆運動の多様化と変質」栗原彬・五十嵐暁朗(編)『高畑通敏集1』岩波書店,37-100.
- (2009b)「『市民社会』とはなにか：戦後日本の市民社会論」栗原彬・五十嵐暁朗(編)『高畑通敏集1』岩波書店,101-132.
- 辰巳伸知 (2004)「『普遍的なもの』の所在：J・バトラーによるハーバーマス批判によせて」『佛教大学総合研究所紀要』 11:113-127.
- 都築勉 (1995)『戦後日本の知識人：丸山眞男とその時代』世織書房.
- 筒井清忠 (2009)『日本型「教養」の運命』岩波書店.
- 上原専祿 (1954)「平和問題について」『平和』 23:21-25.
- (1956)「国民こそ文化をつくる：日本文化の諸問題」『文化会議』 12,13:15.
- (1957)「現代文化の問題点」国民文化会議(編)『一九五七年度国民文化全国集会速記録』,1-9.
- (1958)「文化創造への一つの発想：ルウドスとしての国民文化の創造」『国民文化』 1:2-5.
- (1959)「文化と政治について」『国民文化』 7:12-6.
- (1961)「主催者挨拶」『国民文化』 17:4-6.
- 上原専祿・戒能通孝・高野実 (1954)「この怒りをどうすべきか」『国民』 3:8-20.
- 潮木守一 (2004)『世界の大学危機：新しい大学像を求めて』中央公論新社.
- 内村博信 (2009)『討議と人権——ハーバーマスの討議理論における正当性の問題』未来社.
- 吉見俊哉 (2011)『大学とは何か』岩波書店.